

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 投資のヒント

5P: 参考銘柄

(4063) 信越化学工業

(6361) 荏原製作所

(6758) ソニー

(6778) アルチザネットワークス

No.147
2020.11.11
調査情報部

10月、米大統領選挙後の株式市場

10月の日本株は、月前半は世界景気の回復や米追加経済対策に対する期待などから強含んでいたものの、欧米各国での新型コロナ感染者急増への警戒感や米大統領選、決算発表を控えての警戒感の高まりから、ポジション調整の売りなどが出て月末にかけて下落基調となり、日経平均は月間ベースで1%弱の下落となった。ただ、NYダウが大型ハイテク株の売りなどで4.6%、感染再拡大で景気への影響が懸念され始めた独DAXが9.4%それぞれ下落したのとは比べれば、総じて底堅い動きだったと言えそうだ。11月に入って、マーケットは前月末のリスク回避姿勢から一転してリスクオンムードが鮮明となった。3日投票の米大統領・議会選挙において、トランプ氏が予想以上の健闘を見せたものの、バイデン氏の優勢、ねじれ議会（上院では共和党、下院では民主党が多数）になりそうなことなどを好感した。米国株式市場では、米長期金利の低下などから大型ハイテク株が買われ、ナスダックは4日に3.85%、5日には2.58%の大幅上昇、NYダウも4日に1.33%、5日に1.94%上昇した。ビッグイベントを通過したこと、バイデン氏が大統領であってもねじれ議会であれば、大規模な増税（大規模な財政支出）が難しく、反トラスト法での巨大IT企業への規制強化や医療制度改革が進まないこと、追加の経済対策もいずれ纏まるとみられ、景気回復下での「適温相場」が継続するとの見方が広がったためだ。日本株は、米国株を始めとした海外株の大幅高や業績の底打ち、回復期待が強まったことを背景に、日経平均は24000円台の大台に乗せ、年初来高値を更新、マザーズ指数も急反発した。

バイデン関連株人気の可能性も

トランプ氏は選挙結果について法廷闘争の構えをみせるが、得票差は広がっており（8日現在）、2000年のような政局波乱の可能性は低下したようで、今後も世界景気回復が継続するのを見極めたい。勿論、主要国でのコロナの感染状況とワクチン開発動向が最大の焦点も、米中景気が鍵を握ろう。米国は、バイデン政権、ねじれ議会なら上述の他、経済面での対中政策緩和（政治面ではより厳しくなる可能性もある）、「カーボンニュートラル」に向けた環境投資の拡大などが期待される（バイデン関連株が人気化する可能性も）。ただ、個人消費が今後も堅調に推移するかを見極めたい局面（10月の自動車販売減速、年末商戦は前年割れ予想）。なお、図1は、日本の工作機械受注の動向。緩やかな回復が続き、9月は前月比24%増（前年比は15%減）だが、特に、中国向け受注は同22%増（同90%増）と強い。ハイテク・5Gや一般機械、自動車向けが強いが、10月以降もそのトレンドが続くか確認（特に自動車）したい。中国は、個人消費が相対的に弱く、構造問題を抱える中、5中全会では内需主導型経済への移行「双循環」を打ち出している。

キーワード

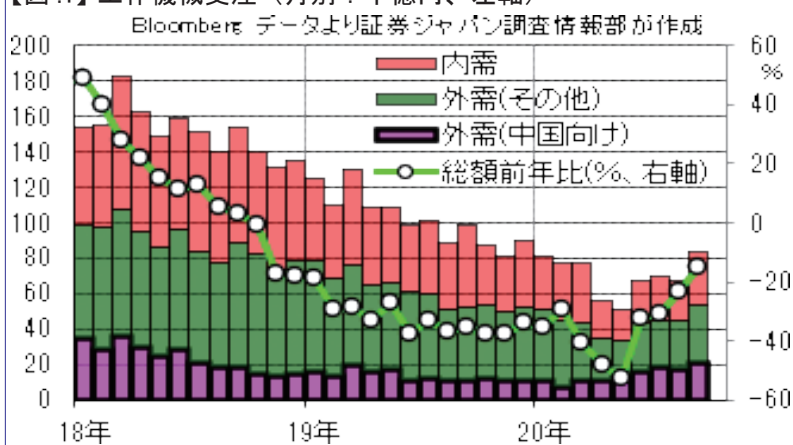
主要企業（当社集計対象の3月期決算企業、6日発表分まで）の決算発表で、通期の営業利益見通しを上方修正したのは、ソニー、トヨタ、コマツ、ファナック、アドバンテなど、全体の3割強にのぼり、下方修正は同6%強にとどまる。そもそもコロナ禍で保守的な業績予想だったと思われるが、製造業で想定以上に堅調なイメージ。なお、業績上振れ、業績回復のキーワードは、中国、米国、自動車、住宅、巣ごもり、安心、衛生、EC、DX、デジタル化、半導体、5G、EV、構造改革、省力化、コスト削減など。下方修正、不振のキーワードは、構造的な需要減少、対面、インバウンドなど。

年末ラリーに期待

テクニカル面では、日経平均は11月第1週にバブル崩壊後の戻り高値を更新した。ただ、株価上昇の中心がニューノーマルのグロース系銘柄ただけに、TOPIXは未だ日経平均に及ばない水準にある（図2参照）。米選挙結果がブルーウェーブ（バイデン大統領、上下院ともに民主党多数）ではなかったという結果ならリフレ相場を期待し難く、日経平均優位の展開が暫く続く可能性がある。ただ、日本企業の業績回復が想定以上、欧米の主要国に比べコロナの影響は少ないという見方が確認されれば、海外投資家による日本株のウエイト引上げ、出遅れ銘柄の修正で、TOPIXが日経平均を追いかける「年末ラリー」の到来が期待されよう。

【増田 克実】

【図.1】工作機械受注（月別：十億円、左軸）



【図.2】TOPIX（週足）



■ GIGA スクールは待ったなし

Society 5.0（仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムで、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会）時代の到来を見据えて、子どもたち一人一人の創造性を育むため、個々に最適化された学びの環境を実現することを目的に打ち出された政策が GIGA スクール構想だ（GIGA とは Global and Innovation Gateway for All の略）。

この構想では児童や生徒に一人 1 台の PC 端末を配備するほか、高速インターネットが利用できる環境を整備するハード面と、デジタル教科書などデジタルコンテンツの活用や教師のデジタルスキル向上などソフト面のスタンダード化を進めていく。さらに、生徒の出欠や成績などを一元管理する統合型校務支援システムなどの活用によって、ICT の導入・運用を加速して、教師の負担を軽減することも重要だ。

GIGA スクール構想の実現に向けて国は昨年 12 月 13 日、令和元年度補正予算に 2318 億円の予算を盛り込んだ。しかし、その後の新型コロナ感染拡大による学校の休校措置などにより、教育現場での ICT 化の必要性は急速に高まった。そこで国は今年 4 月 7 日、令和 2 年度補正予算で、構想実現を前倒しするために 2292 億円の追加予算を閣議決定した。令和 5 年度に達成されるとしていた小中学校等への端末整備を今年度内に完了させるほか、新たに学校ネットワーク環境の整備支援拡大、緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備（家庭学習のための通信機器整備や学校からの遠隔学習機能の強化など）に加え、GIGA スクールサポーターの配置（ICT 関係企業 OB など ICT 技術者の配置経費支援）も盛り込まれた。

しかし、そこから半年を経過した今、果たして構想は期待通りに前進しているのだろうか？。文部科学省が行った調査によると、この補正予算によって 8 月までに端末が納品された自治体は全国でわずか 2%にとどまっており、年内をめどとした自治体も全体の 3 割に満たない。残り 7 割の半分以上が来年 3 月納品としているが、実現の可能性が高いとは思にくい。また、一人 1 台の購入費の約 3 分の 2 は国の補助金で賄えるが、あとの 3 分の 1 は自治体の財源に委ねられている。2019 年までの政策で 3 クラスに 1 クラス分の端末を整備してこなかった自治体はさらに負担が増えることになる。また、校内 LAN など学校のネットワーク環境整備も国の補助は半分で端末普及と合わせて早急に進めなければならない。デジタル教科書や教材ソフトなどは一人 1 台の普及が前提となる。さらに、教師の IT スキル向上や校務のデジタル化に対応した支援人材の確保も課題となる。

様々な課題はあるだろうが、教育の空白期間を作ってはならない。令和元年度補正予算決定の際、萩生田文部科学大臣は「社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校は、時代に取り残され、世界からも遅れたままではいけない」とのメッセージを発信している。菅政権に引き継がれた GIGA スクール構想は待ったなしで進めなければなるまい。

【大谷 正之】

主な GIGA スクール関連銘柄

コード	銘柄	内容
1447	ITbookHD	IT コンサルタントが GIGA スクール向けに伸長。
1721	コムシス HD	電気通信工事の最大手で、ネットワーク構築に強い。GIGA スクール案件の発注が旺盛。
1949	住友電設	建物の内線工事が主体で、GIGA スクール向け情報通信工事に商機。
2326	デジタルアーツ	Web フィルタリングや電子メールフィルタリングソフトの国内最大手。
2354	YE デジタル	構内ネットワークシステムや情報セキュリティ製品、運用管理を手掛ける。
3040	ソリトンシステムズ	セキュリティ対策ソフトとシステム構築が柱で、GIGA スクール製品好調。
3107	ダイワボウ HD	プログラミング演習の指導テキストを教員向けに企画・制作。
3933	チエル	学校教育向け ICT が柱で、授業支援システムや進路支援サービスも手掛ける。
3998	すららネット	全国の中学、高校、大学に ICT 教材を提供、オンライン学習教材『すらら』は需要急増。
4427	EduLab	学習動画アプリやテストの問題作成を手掛ける。旺文社とオンライン教育で合併会社。
4686	ジャストシステム	小中学生向けクラウド型通信教育『スマイルゼミ』、英語やプログラミング講座も提供。
4699	ウチダエスコ	内田洋行傘下で学校支援システム『スコール』など学校 ICT 化で実績。
6629	テクノホライゾン	電子黒板が教育 ICT 特需で好調、4K 実物投影機を教育分野向けに拡販。
6814	古野電気	無線 LAN が GIGA スクール向けに堅調。
7518	ネットワンシステムズ	通信やセキュリティなど IT インフラ構築に強い。校内ネット中心に案件大幅増。
7673	ダイコー通産	電線・ケーブル・通信機器を手掛ける商社。校内 LAN ケーブルなどに照準。
8056	日本ユニシス	SI 大手で、GIGA スクール向け通信・セキュリティ製品拡販狙う。
8057	内田洋行	学校備品・システムに強く、GIGA スクール向け需要に対応。
9470	学研 HD	通信講座や e ラーニングなど教育コンテンツ豊富で、教育サービスで長い歴史。

各種資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

■ 東証1部12月期決算で今期予想配当利回りが高い主な銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の12%に相当する261銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多く見られる中、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も存在している。業績見通しを上方修正する銘柄や、取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。 【野坂 晃一】

表. 東証1部12月期決算で今期予想配当利回りの高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	貸借倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
2914	JT	2051.5	11.7	1.49	7.5	-7.6	4.75	3.12	2.25
2124	ジェイエイシ	1359	13.9	4.25	5.88	0.9	5.1	3.71	9.86
5214	日電硝	2148	14.8	0.44	4.65	-2.4	3.67	7.53	15.75
4634	洋インキHD	1963	19.1	0.54	4.58	-16.9	1.37	-0.4	-2.01
5101	浜ゴム	1506	19.3	0.61	4.24	-65.4	1.85	-3.9	-2.34
7739	キヤノン電	1477	16.9	0.63	4.06	-44.3	51.16	1.63	-3.43
3405	クラレ	1004	26.5	0.66	3.98	-39.9	2.91	-5.24	-7.83
4631	DIC	2574	16.2	0.78	3.88	-23.7	2.82	-0.85	-2.75
7718	スター精	1445	510.6	1.05	3.87	-88.6	0.52	3.94	9.3
5108	ブリヂストン	3493	11.9	1.12	3.72	-	2.44	2.78	2.69
5201	AGC	3290	40.5	0.68	3.64	-54.1	5.56	4.75	5.65
8804	東建物	1261	8.5	0.72	3.56	-0.2	2.54	-0.82	-0.09
3003	ヒューリック	1025	11	1.52	3.41	8.7	0.56	3.89	2.92
4641	アルプス技	2096	14.7	3.66	3.33	4.2	2.02	6.52	9.4
2503	キリンHD	1985	22.9	2	3.27	10	2.94	-0.75	-4.36
4324	電通グループ	3035	24.3	0.93	3.13	-	1.16	0.97	8.57
6592	マブチ	4380	40.6	1.24	3.08	-50.6	0.46	8.27	17.83
2502	アサヒ	3616	22.9	1.3	2.93	-43.3	6.91	-0.47	-2.52
5105	TOYO	1593	17.5	1.16	2.82	-30.7	1.13	-6.51	0.16
7984	コクヨ	1424	24.4	0.75	2.73	-33	24.63	9.97	11.11
4045	東合成	1110	17.4	0.74	2.7	-15.3	0.13	0.18	3.4
4633	サカタINX	1133	15.7	0.88	2.64	-8.5	0.51	7.45	9.63
6250	やまびこ	1330	12.5	0.94	2.63	3.1	1.97	7.63	23.26
4704	トレンド	6130	31.1	4.74	2.61	-3.2	3.79	-3.54	-1.32
5110	住友ゴ	958	35.9	0.6	2.6	-56	0.62	-1.85	-4.48
4321	ケネディクス	654	12.4	1.45	2.59	3.5	6.84	20.93	23.39
5301	東海力	1168	497	1.26	2.56	-90.6	2.5	5.55	12.09
4848	フルキャスト	1623	15.4	3.8	2.52	-19.6	5.27	-1.37	5.48
7915	NISSHA	1229	47.2	0.84	2.44	-	3.27	-1.04	8.32
4927	ポーラHD	2055	379.1	2.73	2.43	-72.2	0.38	2.68	5.02
4578	大塚HD	4182	15.1	1.25	2.39	15.3	6.7	-4.11	-6.62
4189	KHネオケム	2573	19.1	2.31	2.33	-32.3	0.57	5.21	14.4
6235	オプトラン	2165	13	2.67	2.3	-12.1	50.67	0.37	-8.29
4768	大塚商会	5100	22.2	3.74	2.25	1.4	1.28	-2.66	-4.4
8060	キヤノンMJ	2236	17.2	0.86	2.23	-18.4	0.21	10.32	6.96
7613	シークス	1301	122.9	1.12	2.22	-57.4	0.41	14.42	22.72
3673	プロドリーフ	598	19.3	2.18	2.2	-13.1	0.08	11.33	10.37
7976	菱鉛筆	1442	28.9	0.91	2.14	-43.3	0.14	8.87	8.63
2587	サントリBF	3665	21.1	1.47	2.12	-16.7	4.42	-5.54	-9.33
6361	荏原	2885	16.1	0.97	2.07	-24.1	0.46	1.74	7.44
4186	東応化	6130	26.4	1.74	1.95	45.3	1.09	9.58	12.18
5943	ノーリツ	1657	-	0.75	1.93	4.7	0.17	13.31	20.3
6376	日機装	1036	14.1	0.88	1.93	-32.3	9.23	-1.07	3.39
6268	ナブテスコ	4000	28.7	2.61	1.87	-3.5	0.6	8.54	14.01
6929	日セラ	2680	35.4	1.46	1.86	-21.6	1.52	4.41	13.61
4452	花王	7644	27.4	4.23	1.83	-10.3	11.71	-3	-6.67
6914	オプテクスG	1654	49.8	1.87	1.81	-30.5	0.32	10.03	19.34
7846	パイロット	3055	15	1.44	1.8	-37.5	6.93	-0.75	-4.87

※指標は11/6日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(4063)
東 1

信越化学工業 20 円増配の年間 240 円配当を発表

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	15940.36	4037.05	4153.11	3091.25	725.99	200.00
連 2020. 3	15435.25	4060.41	4182.42	3140.27	755.17	220.00
連 2021. 3 予	14300.00	3770.00	3900.00	2830.00	681.53	240.00

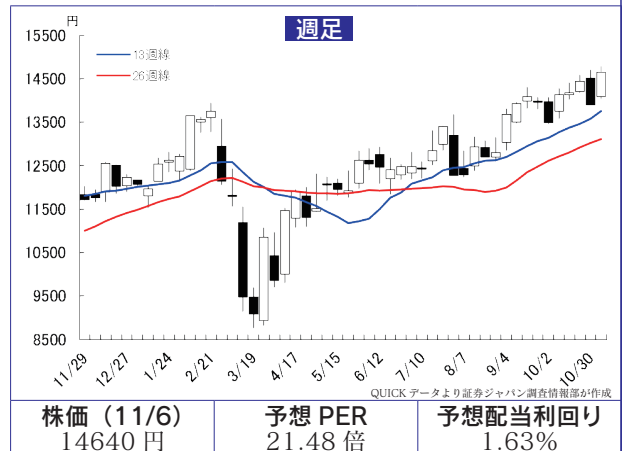
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 上期は苦戦

第 2 四半期累計 (4 ~ 9 月: 上期) の売上高は 7105 億円 (前年同期比 9.7%減)、営業利益は 1843 億円 (同 12.5%減)。事業別では、主力の塩ビ・化成品は米国のロックダウン等の影響により同売上高は 2138 億円 (前年同期比 15.5%減)、同営業利益は 374 億円 (同 27.7%減) と減収。また、半導体シリコンでは同売上高は 1891 億円 (同 3.8%減)、同営業利益は 755 億円 (同 1.4%増) と微増。

■ 足元では改善

減収幅の大きかった塩ビ・化成品事業については、米国では郊外の戸建て住宅への需要が急増するなど新規住宅販売件数が 4 月をボトムに反転して高水準で推移し、低迷していた塩ビ市況も回復傾向にあり、9 月には値上げも実施、10 月以降の塩ビ市況はさらに堅調に推移していると考えられ、同社は再値上げも模索していることから今後の回復余地は大きいと考える。一方、半導体シリコン事業については、足元では米中対立懸念などからデバイスメーカーがウエハーを厚めに調達するよう変化したため実需以上に需給がタイト化した可能性もあるものの、現況、5G 向けインフラ整備の加速や DX に伴う先端半導体の需要増、PV (太陽電池) モジュールでは高出力を得られる 300mm ウエハーの採用が増加するなど新たな裾野の広がりからも、引き続き堅調な需要が見込まれると考える。また、今後の需要拡大に備え、日本と台湾のフォト・レジスト製造拠点に 300 億円の設備投資が発表された。同社は、下期 (10 ~ 3 月) 営業利益は 1927 億円 (上期比 4.5%増)、通期では 3770 億円 (前期比 7.2%減) の予想としたが、塩ビ・化成品事業の米国における回復期待と、ウエハーの堅調な需給の見通しに鑑みれば上振れ余地があると考えられる。なお、年間配当は 20 円増配の 240 円予想を明らかにした。【東 瑞輝】



(6361)
東 1

荏原製作所 需要回復により収益改善期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.12	5091.75	324.82	312.81	182.62	179.94	60.00
連 2019.12	5224.24	352.98	355.71	233.49	241.79	60.00
連 2020.12 予	5060.00	300.00	270.00	170.00	178.32	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

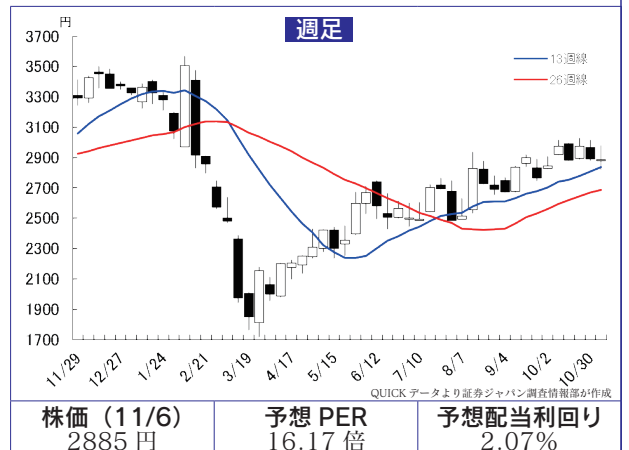
■ 営業利益は中間計画を上回る

20 年 12 月期第 2 四半期 (1 ~ 6 月) 業績は受注高が前年同期比 4.9%増の 2576.0 億円、売上高が同 1.0%減の 2454.7 億円、営業利益が同 5.3%増の 136.5 億円となった。2 月 26 日に上方修正された中間計画 (131 億円) を上回って着地した。風水力事業は国内外の建設設備市場の低迷や案件延期の影響で受注・売上高は減少したものの、サービス&サポート (S&S) 事業の増加による収益性の改善で増益となった。環境プラント事業は一部案件の期ずれがあったものの、ごみ処理施設の設計・施工・運営の案件を獲得し、受注高は前年同期を上回ったが、売上高と営業利益は工事進行の端境期にあたり減収・減益となった。精密・電子事業は半導体設備投資が高水準を維持したほか、コンポーネントや CMP (化学的機械研磨) 装置も好調で受注高は前年同期を大きく上回った。好調な受注により増収となったものの、CMP で案件ミックスの悪化があったほか、収益性の高い S&S 案件の期ずれなどで減益となった。

■ 通期計画を見直し

会社側では 5 月 13 日に通期計画をいったん取り下げたが、当初計画より若干下方修正した見通しを 8 月に公表した。売上高は前期比 3.1%減の 5060 億円 (期初計画 5260 億円)、営業利益が同 15.0%減の 300 億円 (同 306 億円) とした。今後は各国の経済活動再開の動きや台湾・韓国の半導体ファウンドリの設備投資需要回復により、収益改善が期待されよう。なお、決算発表は 11 月 12 日を予定している。

【大谷 正之】



(6758) 東1 ソニー エンターテインメント事業で稼ぐ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 SEC 基準	86656.87	8942.35	10116.48	9162.71	723.41	35.00
連 2020. 3 SEC 基準	82598.85	8454.59	7994.50	5821.91	471.64	45.00
連 2021. 3 予 SEC 基準	85000.00	7000.00	7650.00	8000.00	648.53	45.00

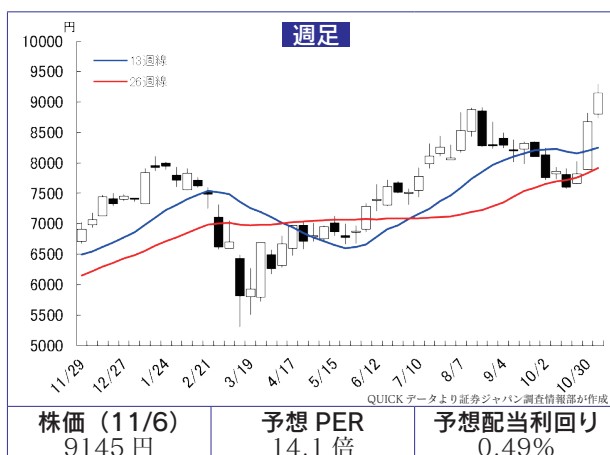
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 第2 四半期過去最高

第2 四半期 (7 ~ 9 月) の営業利益は前年同期比 13.9% 増の 3178 億円と同期間では過去最高だった。セグメント別では、ゲーム (G & NS) が大幅増益。巣ごもり需要の堅調、自社製作ソフトの販売増が寄与した。PS ユーザーの総ゲーム時間はピークの4月からは落ち着いてきたものの、9月も前年比 30% 増と好調。音楽は、ストーリーミングサービスが好調な他、事業譲渡に伴う利益計上などで、EP & S は、テレビの販売台数増、ミックス改善、デジカメの回復もあって、それぞれ増益を確保した。一方、半導体 (I & SS) は、中国主要顧客への出荷停止の影響によるイメージセンサーの評価損計上などで大幅減益、映画は、前年の大ヒット作の反動減やコロナの影響などがあったものの、費用削減効果などでカバー、前年同期比 76 億円の減益にとどまった。

■ 通期業績見通しを上方修正

通期の営業利益は、前回計画比で 800 億円引上げた 7000 億円となる見通し。半導体を除いた全てのセグメントで上方修正した。牽引役は引き続きゲーム。巣ごもり需要の堅調が続きそうな他、今月に投入する「PS5」の引き合いが強そうで、初年度販売台数は「PS4」の 760 万台以上の達成を目指している。また、音楽は、大ヒット映画「鬼滅の刃」を有するアニメ事業の増収効果なども期待されよう。一方、半導体は、中国主要顧客の売上消滅などを他の顧客への販売、シェアアップでカバーしていくとみられる。なお、同社の主力事業はかつてはエレクトロニクス事業 (オーディオ、ビデオ、テレビ、電子デバイス他) だったが、今や営業利益の半分以上をエンターテインメント (ゲーム、音楽、映像、アニメ) で稼ぐ。映画からゲームなどへの展開 (「鬼滅の刃」にも期待)、そしてエンターテインメントとエレクトロニクスとの融合によるビジネスチャンスは大きそうだ。 **【増田 克実】**



(6778) 東2 アルチザネットワークス 5G 市場の拡大に伴い安定的な成長が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 7	26.30	0.74	0.66	1.17	14.57	0.00
連 2020. 7	32.31	4.38	3.99	4.39	53.65	6.00
連 2021. 7 予	36.00	4.82	4.63	3.77	45.53	12.00

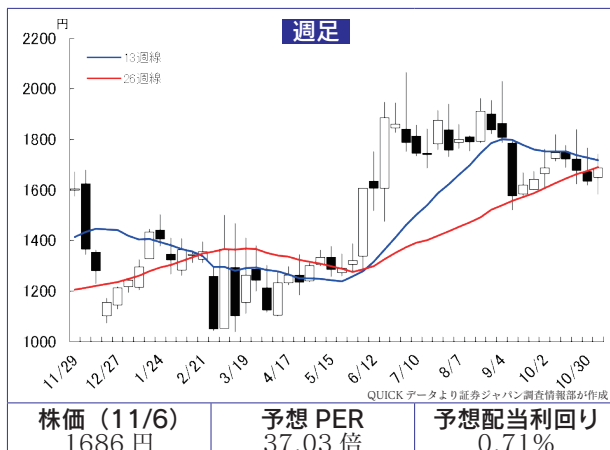
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 5G 関連製品向けの研究開発費がピークアウト

アルチザネットワークスでは、通信計測器やネットワーク・マネジメント・システムの開発・販売を手掛けている。同社の 2020 年 7 月期通期の業績は、売上高が前期比 22.9% 増の 32.3 億円、営業利益が前期比 489.6% 増の 4.3 億円となった。セグメント別では、主力のモバイルネットワークソリューション事業の売上高が前期比 27.7% 増の 26.9 億円、セグメント利益が前期比 334.7% 増の 5.0 億円となった。国内の通信事業者や基地局メーカー向けに 5G 関連製品の販売が好調に推移したほか、海外向けにも 5G 関連製品の販売を開始し、前期比で増収となった。また、5G 関連製品向けの研究開発費がピークアウトしたほか、4G 関連製品向けの研究開発費も減少し、前期比で大幅な増益となった。IP ネットワークソリューション事業の売上高は前期比 3.4% 増の 5.3 億円、セグメント利益は前期比 0.2 億円減の 0.6 億円の赤字となった。パケットキャプチャツールの販売が増加したものの、新機種の開発に伴う研究開発費の増加により、前期比で増収減益となった。

■ 中期経営計画は保守的

同社では 2023 年 7 月期までの 3 か年の中期経営計画を発表している。中期経営計画では、5G 関連市場の拡大が続く中で、海外ビジネスの拡大を目的にベトナムでのソフトウェア開発拠点の開設を計画しているほか、テストサービス事業の拡大を目的に国内でのテレコムテストセンターの設立も計画している。なお、2023 年 7 月期通期の業績予想は、売上高で 44 億円を見込んでいる。売上高は毎年 10% 程度の成長を見込んでいるが、5G 基地局の整備が今後本格化していくことを考慮すると、中期経営計画の業績目標は保守的で、今後上振れが期待されるものと思われる。また、5G 関連の研究開発費は既にピークアウトしており、収益性の向上や株主還元強化なども期待されるものと思われる。 **【下田 広輝】**



投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年11月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年11月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに
証券ジャパン